

ウェーブ

時評



習独裁体制の危うさ

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

5年ごとに開かれる中国共産党

大会は終了したが、習近平総書記は従来の統治体制に関する考え方を大きく転換した。今回の党大会で明確になったのは、鄧小平が構築してきた基本的な枠組み―毛沢東体制の反省の上で個人崇拜を排し、7人の政治局常務委員の集団的指導体制を構築し、常務委員は68歳前に退任・総書記は2期10年

とし世代交代を進める―から離脱することである。習近平は68歳を超えて3期目に入り、4期、5期という長期の展望も開いた。潜在的には政敵となり得る後継者を作らず、反対勢力と見られてきた共青团出身者を遠ざけた。李克

強首相や汪洋政治協商会議主席を

退任に追い込み、将来のリーダーと囑望された胡春華副首相を政治局からも排除し、共青团出身の有力幹部を一掃した。共青团の大長老である胡錦濤前総書記の閉会式からの退場劇は体面悪化による自発的な退場というより、習近平の力を象徴する強制的な退場ではなかったか。

習近平は独裁的権力を固め、何をしたいというのか。ここには大きな野望がある。習近平は近年、「中国の特色ある社会主義」という言葉を使い続けている。その心は、中国の体制は従来から比較され非難されてきた米欧の自由民主

主義体制に劣るものではないとい

うことなのだろう。近年、米国内の民主主義のほころび、さまざまな分断、欧州のいくつかの国のポピュリズムに基づく極右の台頭が目立つにつれ、「中国の特色ある社会主義」は体制としても優れていると言いたいのだろう。中華人民共和国創建100周年を迎える2049年には社会主義体制の

まま米国を凌駕するのが「中国の夢」なのだ。では「特色ある」社会主義とは何を意味するのか。おそらく大前提は成長する経済によって国民の充足度を高めるということなのだろう。14億の民を持つ中国が成長

するためには社会に秩序が必要だ

し共産党の指導が不可欠と言いたのか。鄧小平が掲げてきた改革開放路線も中国経済の成長につながる限り許容されてきた。中国経済が7、8%という高い成長率が所与であった時代から土地バブル、労賃の高騰、労働力不足など資本主義経済固有の課題あるいはゼロ・コロナ政策により成長力の低下が余儀なくされている局面で

共産党の介入により問題が克服できるのか。アリババやテンセントといったグローバルな市場を活用してきた巨大企業をコントロールできない事態を見越し、「共同富裕」という概念を打ち出し多額の

寄付を求めることにより共産党の傘下に置くことに成功しているように見えるが、これが長続きする試みなのか。今後、「経済安全保障」の下、半導体などハイテク貿易投資両面において西側からの技術移転の制限が想定されるが、どう克服しようというのか。

「中国の特色ある社会主義」が成功するかどうかは、今後の課題だ。中国経済が低迷していくなら、共産党統治は正統性を失い、強権により国民の不満を押さえつけることにも限界が来る。自由民主主義経済と共産主義の矛盾が露呈していくということだ。そうなれば中国国内は不安定となり内に包み隠されてきた権力闘争が火を噴くことになる。少なくとも民主主義体制にあつては国内の分断がいかにも権力の交代は法の手続きにより国民が選択する。共産主義体制との優劣はそこで決まる。